

自衛隊最高指揮官

安倍晋三元総理を偲んで

岩田 清文 陸自79

安倍元総理は、戦後体制から続く

わが国の問題点を強く認識し、「戦後レジームからの脱却」という日本国家としての改革目標を唱え、率先して改革に挑んできた。特に安全保障面においては、問題の根本となる憲法改正が実現できない中においても、平和安全法制の制定により、長年にわたる懸案解消に道筋をつけてくれた。この歴史的な改革は、安倍元総理なくしては実現できなかっただろう。また常に自衛隊最高指揮官としての立場を自覚され、自衛隊員一人ひとりを思っただけでなく、この世は理不盡」という言葉がむなしく響く。この日本国家の大損失により、憲法改正を始めとする、まさに戦後レジームからの脱却が足踏みをする事になるかと思うと、悔しさがさらに込み上げてくるが、改めて安倍元

総理の功績を振り返りたい。

自分の国は自分で守る

安倍元総理は2013年、戦後レジームからの脱却の重要性を、その著書『新しい国へ』（文春新書）において次のように述べている。

「こうして日本が抱える課題を列挙してみると、拉致問題のみならず、領土問題、日米関係、あるいはTPPのような経済問題さえ、その根っこはひとつのように思えます。すなわち日本国民の生命と財産および日本の領土は、日本政府が自らの手で守るといふ明確な意識のないまま、問題を先送りにし、経済的豊かさを享受してきたツケではないでしょうか。まさに『戦後レジームからの脱却』が日本にとって最大のテーマであることは、私が前回総理を務めていた5年前と何も変わっていないのです」

その戦後体制（レジーム）とは、吉田ドクトリンに代表される、武力行使を制限された日本国憲法の中で、安全保障の多くを米国に依存し、日本みずからは経済成長と経済発展を最優先課題とした軽武装・経済外交に基づく体制と言えよう。吉田元総

理の狙いは、戦争で荒廃した日本の経済復興を最重視し、その間の日本防衛を米国に担わせることにあつた。確かにこの方針により、日本は安い軍事費で平和と安定を享受しながら奇跡的な経済復興を遂げ、世界第三位の経済大国としての地位を回復することができたことは事実であるが、一方で自分の国は自分で守るといふ国家の基本を疎かにしてきたことも事実である。吉田元総理はその晩年には憲法改正による国軍の保持を主張しており、この主張どおりになつていれば、安倍元総理の苦闘も少なかったのかもしれないが、安倍総理ほど、自らが先頭に立つて憲法改正の具体化に努力された総理はいない。その思いは強く、2017年、自衛隊をめぐる違憲論争に終止符を打ちたいとして、「自衛隊明記」を具体的に提案した。憲法改正を悲願とし、自らの案を打ち出して世論と国会に改憲を訴えかけ、タブー視されていた憲法改正を国政の重要課題に押し上げた。自衛隊の明記のみならず、我が国防衛と憲法解釈との限界についての認識も次のように表現している。

「たとえば日本を攻撃するために、東京湾に大量破壊兵器を積んだテロリストの工作船がやってきても、向こうから何らかの攻撃がないかぎり、こちらから武力を行使して、相手を排除することはできないのだ。我が国の安全と憲法との乖離を解釈でしのぐのは、もはや限界にあることがおわかりだろう」(同上著書)と述べ、憲法改正案を提示するまでには至っていないが、いずれば是正しようと思つておられたに違いない。

そして改憲実現に向けた情熱は総理退任後も消えることなく、参院選の遊説などの場において各地で訴えておられた。このように戦後何十年という「誰も変革できない歴史」とタブーの厚い壁に立ち向かい、改憲に対する執念と情熱を燃やし続け、自らが率先陣頭に立つて闘う姿勢に、筆者は感謝と期待で胸が熱くなるとともに、これこそが真のリーダーであるとの意識を強くしていった。

一 国平和主義から積極的平和主義へ
先導

2014年10月、安倍総理(当時)は、防衛省・自衛隊60周年記念航空観閲式における内閣総理大臣訓示において、こう述べた。

「日本国憲法が掲げる平和主義の

理念は、世界に誇るべきものです。しかし、それは、内向きな『一国平和主義』であつてはならない。世界は、ますます相互依存を深め、一つの地域で生じた危機が、世界に波及する危険性は、一層高まっています。こうした時代にあつて、『自国のこ

とのみに専念』するような態度は、真の平和主義に忠実なものとは言えません。今こそ、我が国は、『積極的平和主義』の旗を掲げ、世界の平和と安定に、これまで以上に役割を果たしていくべきであります。それこそが、憲法が掲げる平和主義の理念に、より適う道だ、と確信しています」

長年、自分の国を守ることをさえ米国に大きく依存し、ひたすら経済成長に専念してきた姿勢からは、日本が米国を守る、あるいは世界の平和のために貢献するという積極的な考えが生まれるはずはなかつた。しかし「一国平和主義」を否定し、積極的に世界の平和と安定に役割を果たすとの明確な方針は、憲法前文にもある、国際社会において名誉ある地位を占めるためにも、必要不可欠なことである。

これら、自分の国は自分で守る、そして自国の殻に閉じこもらず、世

界の平和のために積極的に役割を担うとの国家として生きる方向性の明示が歴史的に重要な平和安全法制の制定に繋がつたと認識している。

平和安全法制を制定させた意志の強さ

2015年9月、平和安全法制が制定された。これにより、日本の安全保障上の諸課題が大きく改善された。その一つが集団的自衛権の行使である。安倍元総理は、筆者との対談(2021年)において、「法整備をした2015年には危機感がありました。オバマ大統領が『米国は世界の警察官ではない』という発言をしました」との日米同盟に対する危機感を踏まえ、「信頼関係のない同盟はただの紙切れになつてしまふ。生きた同盟にするためには、集団的自衛権の行使が絶対に必要だと考え、平和安全法制を作りました」と、法制制定の背景を述べている。

そして、この法制制定の効果として、「台湾で有事があれば、我々は法律にのっとり米軍と共に対応行動ができます」と述べ、今まさに大きな危機となつている台湾有事において

も日米同盟が機能する認識を示した。

筆者自身も、台湾有事におけるシミュレーションなどを実施する中、この法制がなければ、台湾有事、それは必然的に日本有事となるが、この日本有事に対応できない状況となることを強く認識しており、まさに安倍元総理の先見の明に感服している。

そして、この先見の明は日本に対する米国の信頼感をも向上させた。法制の閣議決定を目前に控えた2015年4月29日(米国東部時間)、米国内外両院において日米同盟を「希望の同盟」と表明した歴史的総理演説を行い、スタンディングオベーションで歓迎されると、2016年5月にはオバマ大統領の現職大統領としての広島訪問を果たし、次いで同年12月、現職総理としての真珠湾慰霊という一連の行動を通じて、戦後日米の真の意味での和解を経て、日米同盟をさらに実効性のある新たなフェーズへ引き上げた。

この功績をよく理解している米議会は、安倍元総理の死去を受けて、米議会上院に超党派の議員が提出していた、「安倍氏の功績をたたえる決議案」を、7月20日、全会一致で採択した。決議は、安倍元総理について「一流の政治家であり、世界にお

ける民主主義の不断の擁護者だった」とし、「日本の政治、経済、社会に加え世界の繁栄と安全のために消し去ることができない功績を残した」と讃えている。加えて、安倍氏は「自由で開かれたインド太平洋」という

二つの大洋をつなぎ合わせるビジョンを打ち出すとともに、アメリカ、日本、オーストラリア、インドの4カ国からなる協力の枠組み「クアッド」を推進したと指摘している。そのうえで、決議は「日米両国がこの先、何十年にもわたってパートナーとして歩んでいくための礎を築いた偉大なる友人であり盟友が暗殺によって失われた」とし、安倍氏の功績を記憶にとどめると結んでいる。日米同盟を「希望の同盟」と表明し、日米が共に戦える法制を整えた盟友の死は、米国にとっても大きな損失であった。

法制の効果は、もちろん政治レベルだけに留まらず、有事、日本防衛の役割を持つ、ハワイ・沖縄の現場にいる米陸軍・海兵隊将軍の多くが、日本に対する信頼感を向上させた。法制制定後、筆者が陸上幕僚長として、彼らに対して、平和安全法制の

ころ、手を叩いて大いに喜んだことを記憶している。当時の將軍たちからは、安倍総理の死去後、弔意と安倍元総理に対する感謝の意を示すメールが届いた。

平和安全法制は、今述べた集団的自衛権の限定行使が主たる内容として取り上げられるが、国際平和協力活動の現場で活動する陸上自衛隊にとっては、二つの意味で、長年の懸案が解消され、これもまた歴史的な意義がある。

その一つが、いわゆる「駆けつけ警護」である。東ティモールやザイール(当時。現在のコンゴ民主共和国)に派遣されていた際に、日本人が経営するレストランが所在する市内で暴徒による大規模な暴動の発生や、日本人が乗ったNGOの車両への難

民による襲撃などの不測の事態が発生し、邦人から保護を要請されたことがあった。しかしながら、当時、自衛隊は「駆けつけ警護」の任務が与えられていなかったため、保護に当たするための十分な訓練を受けることができておらず、法律上の任務や権限が限定されている中で対応せざるを得なかった。この問題を解決するため、平和安全法制では、自衛隊

の近くで活動するNGOなどが暴徒などに襲撃されたときに、襲撃されたNGOなどの緊急の要請を受け、自衛隊が駆け付けてその保護にあたることができるようになった。

もう一つが、「宿営地の共同防護」である。これは、自衛隊と他国の部隊の共同宿営地が暴徒などによる襲撃を受けた場合、一緒にいる自衛隊と他国の部隊が共に危険と判断し、連携して防護活動を行うものである。自衛隊がゴラン高原に派遣されていた当時から他国は日本隊を防護するために、なぜ日本隊は、他国を防護するために武器使用できないのか、との不信感が根強く残っていたことから、平和安全法制において法改正されることになったものである。

平和安全法制制定後、筆者が内閣法制局長官と会った際、「陸幕長、憲法の下で出来る限りの改正はやりました。自衛隊の現場での確実な運用をお願いします」との言葉をもらいましたが、まさに平和安全法制は、憲法の下でなし得る全てのことを改革するとの、安倍元総理の指導によるものであり、安倍元総理でなければ達成できなかったものと感謝している。この法制制定に至る過程では、辛

辣な反対活動や、「戦争に巻き込まれる」といった無責任なレッテル貼りの影響もあり、安倍内閣の支持率が10ポイントほど下がり、50%を切ったが、安倍元総理は、それでも制定に執念を燃やされた。今年3月に安倍元総理と話す機会を持てたが、當時を振り返り、「支持率低下は覚悟の上だった」と述べられた。ご自身のことよりも国家のため意志を貫くという卓越した国家リーダーの姿を見た。

安倍元総理の日本関係を強化するという執念は、祖父にあたる岸信介元総理ゆずりなかもしれない。岸氏は1960年6月18日、日米安保条約改定が承認されるその日、警察からの退避要請を受けるも、安保改定反対のデモ隊に囲まれた総理官邸に留まり、承認の時を待った。さらに1960年7月14日、岸内閣総辞職前日、総理官邸から出てきたところを元右翼団体メンバーだった男に登山ナイフで左太ももを刺され重傷を負った。まさに命をかけて日米安保条約を改定し、日米共同での日本防衛義務を負う平等なものへと改定したのであり、安倍元総理にしてみれば、支持率が落ちるくらいは、祖父の状況からすれば、大したものではない。

はなかつたのだろう。

安全保障に対する天性の素質

安倍元総理と話していると、日本に対する脅威を抑止するため首脳外交を繰り広げた模様や、同時に日本の安全保障体制を強化していくビジョンがすらすらと止まることなくほとばしる様子に、頼もしいリーダーであると思うことが度々あった。「抑止というのは、相手に覚悟を示すことが最も重要なんです。習近平主席に対しては、尖閣について、日本の覚悟を見余らないように、と伝えましたよ」「力に対して力を示していくことによつて、相手(中国・北朝鮮)は侵略をやめておこうと思つてしよう。しっかりと力を示すことによつて力を使わなくて済むということなんです」至極当然のことではあるが、この当然のことを実行に移してきた政治リーダーが一体どれほどいたであろうか。

中国・北朝鮮を抑止するための覚悟と力を明確に示すためには、日本としての国家戦略を明らかにするとともに、防衛力を増強することが重要である。しかし日本には、2013年に至るまで国家戦略は存在しな

かった。安倍総理の祖父、岸信介総理(当時)が1957年に「国防の基本方針」を閣議決定したが、これは僅か1ページ、約290字という、まさに指針的なものでしかなく、戦略というものではなかった。なんと戦後長きに亘り、わが国は国家戦略さえ持たずに経済偏重で突っ走ってきたことが理解できる。この状態を改革したのが安倍元総理である。2013年安倍内閣は「国家安全保障戦略」を閣議決定した。これは、外交と防衛をカバリーする日本国家として生きる道を示したものであり、画期的なものである。

この戦略は継続的に見直していくことが重要であり、また危機事態等においては、外交・防衛を総合的に推進する組織が必要である。しかしそれまでは、安全保障会議という会議体は構成できるものの、具体的に推進する組織は存在しなかった。安倍元総理は、これを改革するため、2013年、国家安全保障会議(NSSC)とその事務局(NSS)を設置した。安倍内閣においては、安全保障に関わる重要事項に関して、この国家安全保障会議を数多く開催し、総合的に国の安全保障政策を推

進してきている。

このように、国の安全保障に関する戦略を作り、その戦略を具現化する組織・体制を構築することは危機管理における鉄則であるが、それを認識され、日本として初めて具現したのもまた安倍元総理である。安全保障、危機管理に対するセンスがないとこのような発想は浮かんでこないと思うが、安倍元総理は天性の素質を持ち合わせていたのであろう。

常に自衛隊員に心を寄せる最高指揮官

過去、民主党政権時、ご自身が自衛隊の最高指揮官であることを認識されていない総理大臣も存在したが、安倍元総理は、常にそれを自覚されていた。自衛隊に対する訓示において、最初に「自衛隊最高指揮官内閣総理大臣」と述べたのは、安倍総理が初めてである。それは、自身が自衛隊に命令をだすトップというところだけではなく、隊員の命をも預かっているという自覚の上でのご発言であったと認識している。

安倍元総理は、あらゆる訓示やスピーチの中においても、必ずと言っていいほど、次の言葉を引用された。

「事に臨んでは危険を顧みず、身をもって責務の完遂に努め、もって国民の負託にこたえる」、この宣誓の重さを、私は、最高指揮官として、常に心に刻んでいます」

自衛隊員は皆、入隊時にこの宣誓を行う。それは、いざという時は、自己の犠牲を厭わず、国民のために命をかけるという誓いである。このような宣誓を行う組織は、日本においては自衛隊員のみである。この隊員達の覚悟に対し、最高指揮官として自分自身がそれを理解していることを示すとともに、その価値を次のような言葉で説明し、隊員たちの士気を高めてくれた。

「いかなる事態にあつても国民を守り抜く。『国民のリスク』を下げる。そのためにこそ、自ら進んでリスクを引き受ける。それが、諸君たち自衛隊員の、気高き『志』であるからであります」（第49回自衛隊高級幹部会同 安倍内閣総理大臣訓示 平成27年12月16日）

いざという時は、国民のために命をかけてくれと命令する自衛隊最高指揮官としての自覚の上に、常に隊員個人を想っている気持ちだが、その都度、隊員たちに伝わっていたであ

ろうし、筆者自身も、その言葉を直接聞く中、この人の命令ならば喜んで、と胸を熱くした覚えがある。これが自衛隊最高指揮官として持つべき心であり、安倍元総理は、それを示してくれた。

隊員を想う気持ちは、総理退任後も変わりはなかった。2018年6月に発生した北海道胆振東部地震においては多くの隊員が救助活動等に携わったが、災害発生当時、現場を訪問できなかった安倍元総理は、昨年、当地を訪問する機会を得た際、当時活動した隊員に一言お礼を言いたいと要望され、筆者も同行した。コロナ感染の影響のため、一部の隊員にしか会えなかったが、それでも安倍元総理は、当手を振り返りながら、感謝の気持ちを伝えていた。隊員を想う気持ちはなければできないことだろう。

この隊員に対するお礼の言葉の中では、国土防衛の本質まで付言してくれた。筆者は以前、安倍元総理との対談において「陸自隊員の立つその位置が国境線になる」ということを話したことがある。安倍元総理は、その意味するところを覚えておられ、陸自隊員の前で、「君たちが立

つ位置が国境線になります。陸上自衛隊こそが国土防衛の最後の砦なのです。頑張ってください」と期待をかけてくれるとともに、様々な講演の場においても「陸自隊員と国境線」について語って頂いているのを聞きました。この国土防衛の究極の態勢を理解されているのもまた安倍元総理なのである。

世界を束ねて味方につける

安倍元総理は、日米同盟の強化のみならず、豪州、インド、太平洋地域諸国も仲間に取り込む包括的安全保障環境を醸成した。特に豪州議会において演説され、戦後に終止符を打ち、日豪関係を準同盟関係にまで高めた功績は大きい。そして、更に日米豪印4カ国の協力枠組み「クアッド」構想を推進するとともに、「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP) 構想を推進して、包括的な連携

の在り方に思想を吹き込むなど、地域連携による安全保障環境の改善も率先された。筆者との対談において、安倍元総理は、「中国は個別撃破しにくいですから、個別撃破されないように、みんなで抱き込んで一緒にやっていくことが大切です。日米同盟だけでなく、関係のある各国との連携が重要です」と述べられたが、まさに一つの戦略・構想の下に、多くの同胞を集め、皆で束になって中国の脅威に対抗しようという狙いである。クアッドもFOIPも日本発、安倍元総理が示した旗の下に、他国が集まったのである。日本は昔から構想力が足りない、或いは世界の同胞を集めるコンセプトがないと言われてきたが、それぞれの国が共有できる価値観を束ね、大同団結できる環境を造り上げ、最後は安倍元総理に対する信頼感で結束していったと認識している。

まさに世界を束ねて味方につけていく戦略であるが、常に他国首脳への心配りも欠かさなかった。各国首脳を受け入れる際、国際慣例としてどの国も、高位者に対する儀礼を示すため、軍による特別の儀仗を実施している。日本も陸上自衛隊第302保安警務中隊が実施をしているが、世界の元首をお迎えするに相応しい服装にしたいとの安倍元総理の指示があり、現在の服装に新調した。この儀仗服のデザインは、コシノ・ジユンコ氏のご厚意によるものであったが、コシノ氏のご提案を基本に、安

倍元総理の意向によりいくつかの変
更が加えられた。筆者自身が総理官
邸に赴き、数度、安倍総理（当時）
の指示を頂いたが、その全てが、世
界の元首を訪日後の最初の受け入れ
行事として、日本の特色を出しつつ、
厳粛な中にも暖かくお迎えしたい、
との意向に基づくものであった。そ
の結果が、現在の特別儀仗服となっ
ている（写真）。ちなみに、雨天時
においては国家元首をお迎えする儀
仗は中止されていたが、安倍総理の
指示により、努めて官邸内で実施す
るようになっていた。

安倍総理（当時）からは、いつも「陸
自の儀仗隊は世界一ですよ」とお褒



めの言葉をもらっていたが、第30
2保安警務中隊の隊員たちを誇りに
思うとともに、特別儀仗服を見るた
びに、安倍元総理の世界に対する気
持ちが思い起こされる。安倍元総理
の葬儀の際には、増上寺において、
第302保安警務中隊の隊員たちに
より総理を送る儀仗が行われた。写
真をみると胸が熱くなるのを抑えら
れない。

わが国の安全保障体制を命をかけ
て改革してくれた国家リーダーとし
て、そして隊員の気持ちを理解し大
事にする真の自衛隊最高指揮官とし
て、安倍元総理は、未来永劫語り継
がれることであろう。